

インドネシア株式オープン

月次レポート

2019年
07月31日現在

追加型投信／海外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,495円
前月末比	+2円
純資産総額	10.15億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第9期	2019/07/22	200円
第8期	2018/07/23	200円
第7期	2017/07/24	200円
第6期	2016/07/22	200円
第5期	2015/07/22	200円
第4期	2014/07/22	200円
設定来累計		2,400円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.8%	-0.2%	0.2%	5.3%	5.9%	41.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	94.9%
内 現物	94.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	5.1%

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 インドネシア	94.9%
2 -	-
3 -	-
4 -	-
5 -	-
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 インドネシアルピア	94.9%
2 日本円	3.8%
3 米ドル	1.2%
4 -	-
5 -	-
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10業種

業種	比率
1 金融	28.7%
2 生活必需品	17.2%
3 一般消費財・サービス	16.6%
4 素材	8.0%
5 コミュニケーション・サービス	7.9%
6 不動産	7.1%
7 資本財・サービス	3.8%
8 エネルギー	3.3%
9 ヘルスケア	1.5%
10 公益事業	1.0%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 54銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	9.0%
2 バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	8.1%
3 バンク・マンディリ	インドネシア	金融	7.1%
4 アストラ・インターナショナル	インドネシア	一般消費財・サービス	4.6%
5 ミトラ・アディブルカサ	インドネシア	一般消費財・サービス	4.2%
6 テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	コミュニケーション・サービス	3.8%
7 プラデルタ・レスタリ	インドネシア	不動産	3.7%
8 エース・ハードウェア・インドネシア	インドネシア	一般消費財・サービス	3.2%
9 ハンジャヤ・マンダラ・サンプルナ	インドネシア	生活必需品	3.0%
10 ユニリーバ・インドネシア	インドネシア	生活必需品	2.9%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。
- ・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。
- ・コールローン他は未取・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

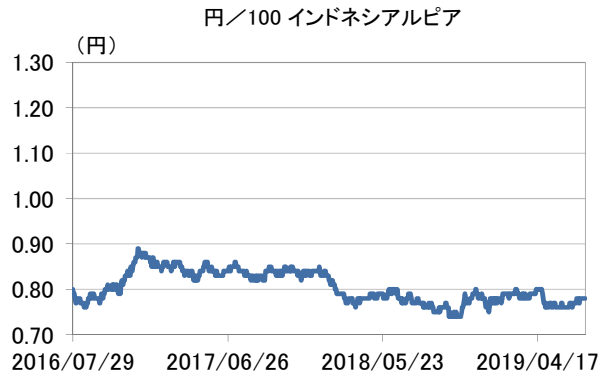
インドネシア株式オープン

月次レポート

2019年
07月31日現在

追加型投信／海外／株式

■【参考】過去3年間の市場の変化



・本資料では、「Jakarta Composite Index」を「ジャカルタ総合指数」と表記しています。

出所: Bloomberg

出所: 三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

■運用担当者コメント

【市況動向】

インドネシア株式市況は上昇しました。月の月上旬から中旬にかけては、6月下旬の米中首脳会談を受け、米中の貿易問題を巡る懸念が後退したことや、インドネシア中銀による政策金利の引き下げなどが好感され、上昇しました。下旬には、堅調な米国の経済指標などを背景に過度な利下げ期待が後退したことなどから、下落する局面もありましたが、月を通してみると上昇しました。

インドネシアルピアの対円レートは、ルピア高となりました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの基準価額は上昇しました。

大手たばこメーカーや総合製紙メーカーなどの株価が下落したことが、マイナスに影響したものの、大手商業銀行や不動産会社などの株価が上昇したことやインドネシアルピアが対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。

【今後の運用方針】

インドネシア株式市況は、世界的な金融市場の変化に影響を受けた値動きとなっていますが、国内経済については引き続き安定的な推移が続いています。こうした環境の中、大統領選挙で再選したジョコ大統領の政策が注目されますが、現在のところインフラ整備などの政策を重視する姿勢に大きな変化はないと考えています。引き続き外部環境がインドネシア株式市況に影響を与える局面も想定されますが、政策実行をきっかけとした民間投資や消費といった内需の拡大に加え、安定した政治状況や着実な政策実行を好感した海外からの投資拡大が、中長期的に実体経済や株式市況を牽引していくものと考えています。(運用担当者: 飯田)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・ジャカルタ総合指数(Jakarta Composite Index)とは、インドネシア株式市場の値動きを表す株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位20銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 バンク・セントラル・アジア	商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も行う。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供している。
2 バンク・ラヤット・インドネシア	大手商業銀行。シャリーア（イスラム法）に基づいた銀行業務も提供している。
3 バンク・マンディリ	総資産規模でインドネシア最大級の大手商業銀行。
4 アストラ・インターナショナル	インドネシア有数のコングロマリット（複合企業）。主力の自動車事業のほか、金融サービス、重工業、農業、IT、インフラ事業などを手掛ける。
5 ミトラ・アディプルカサ	小売関連企業。世界的に有名な服飾ブランドチェーンや飲食店チェーンの運営を手掛ける。
6 テレコムニカシ・インドネシア	国有の通信会社。固定電話、携帯電話、データ通信サービスなどを個人、法人向けに手掛ける。
7 プラデルタ・レスタリ	不動産会社。工業団地、住宅、商業用地などの開発・販売・運営を手掛ける。
8 エース・ハードウェア・インドネシア	ホームセンター運営会社。住宅の増改築用品や家具などをインドネシア全土で販売している。
9 ハンジャヤ・マンダラ・サンプルナ	大手たばこメーカー。主に、たばこの製造・販売を手掛ける。グローバル大手たばこ会社から出資を受ける。
10 ユニリーバ・インドネシア	一般消費財メーカー。主な製品は、石鹸、洗剤、マーガリン、食用油脂・乳製品、飲料、アイスクリーム、化粧品など。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

インドネシア株式オープン

月次レポート

2019年
07月31日現在

追加型投信／海外／株式

■組入上位20銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 サラナ・メナラ・ヌサンタラ	通信会社の基地局向け鉄塔の設置や管理を手掛ける。
12 インドフードCBPサクセス・マクムール	インスタント麺を主力製品とする食品メーカー。
13 ヴァーレ・インドネシア	鉱山会社。ニッケル鉱石の採鉱およびニッケルの製錬を行っている。
14 ラマヤナ・レスタリ・セントサ	小売関連企業。インドネシアにおいてデパートの運営を手掛ける。
15 バンクネガラインドネシア	商業銀行。1946年、インドネシア政府設立による最初の銀行として誕生し、中央銀行として最初の通貨を発行。1949年、オランダ系銀行であるバンク・インドネシアが中央銀行となったことに伴い開発銀行となり、その後国有の商業銀行へ転換した。
16 スラマツ・センプルナ	乗用車や大型車両向けを中心にフィルターやラジエーターなどを生産、販売する自動車部品メーカー。大手完成車メーカーも顧客に持ち、輸出の割合が高い。
17 グダン・ガラム	大手たばこメーカー。主に、たばこの製造・販売を手掛ける。
18 チャルーン・ポーカパン・インドネシア	インドネシアにおいて鶏用飼料の販売、養鶏農園の運営、鶏肉加工品の製造などを手掛ける。
19 チャンドラ・アスリ・ペトロケミカル	総合化学会社。インドネシア国内及び近隣国にポリエチレンやポリプロピレンなどを提供する。
20 インド・セメント・タウンガル・ブラカルサ	セメントメーカー。建設用のほか、タイルなどの装飾用セメントなど多様な製品の製造を手掛ける。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

インドネシア株式オープン

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 インドネシアの株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・インドネシアの金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

・株式の実質組入比率は、高位を保ちます。

※重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

・Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けます。

※投資助言者、投資助言・情報提供の内容、投資助言・情報提供の有無等については、変更する場合があります。

投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1のような運用ができない場合があります。

特色2 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

インドネシア株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主にインドネシア・ルピア建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に新興国の株式は、市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。
カントリー・ リスク	株式の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、株価が大きく変動する可能性があります。 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。 ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 この結果、新興国の株式への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

インドネシア株式オープン

追加型投信／海外／株式

投資リスク

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	インドネシアの金融商品取引所が休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、アジア・カントリー・セレクション(当ファンドを含む複数のファンドから構成されています。)を構成するファンド間でスイッチングを取扱う場合があります。 くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
信託期間	2020年7月22日まで(2010年7月23日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げ償還となることがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

インドネシア株式オープン

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
 ※消費税率が10%となった場合は、**上限3.30% (税抜 3.00%)**となります。
 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.782% (税抜 年率1.650%)**をかけた額
 ※消費税率が10%となった場合は、**年率1.815% (税抜 年率1.650%)**となります。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: インドネシア株式オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○